

事業計画書

1. 【現事業所の概要】

本 社					
名 称	○△工業株式会社	電話番号			
所 在 地	福山市東桜町3番5号	代 表 者	代表取締役 福山 太郎		
設立年月日	1979年5月1日	資本金	5,000万円	従業員	30人
業 種 及 び 事 業 概 要	金属切削加工				

市内事業所	※市内にある全ての事業所について記載のこと。			
建物延床面積	2,000 m <sup>2</sup>	常時使用従業員	30人	

増設事業所の同一敷地内における  
既存事業所の延床面積を記入する。

2. 【新・増設事業所の概要】

新設又は増設の別	新設	既存事業所の延床面積 ※1			m <sup>2</sup>
名 称	○△工業株式会社 箕沖工場	土 地 面 積	次ページAの面積 m <sup>2</sup>		
所 在 地	福山市箕沖町□□番地	建物延床面積	次ページBの面積 m <sup>2</sup>		
用途地域	<input checked="" type="checkbox"/> 工専 <input type="checkbox"/> 工業 <input type="checkbox"/> 準工 <input type="checkbox"/> 商業 <input type="checkbox"/> 近商 <input type="checkbox"/> その他 ( )	業務施設延床面積 ※2	m <sup>2</sup>		
事業内容 ※3	主に金属工作機械向けの金属切削加工部品の製造 (金属工作機械用・金属加工機械用部分品・付属品製造業)		事業内容(主要製品含む)を 詳しくご記入ください。		
民間遊休地利活用費用 ※4	千円	実施 期間	着 手	2017年10月 1日	
投下固定資産総額	次ページCの金額 千円		完 了	2018年 3月31日	
従業員数 (パートを除く。)	20人	操業開始予定日	2018年 4月 1日		
上記の内、新規採用予定者数	5人				

指定申請書に記載の事業期間を記入

- ※1 増設の場合のみ記入。既存事業所に係る固定資産税・都市計画税課税明細書の写しを添付すること。
- ※2 工場にあっては生産施設、流通施設にあっては荷さばき施設、保管施設及び流通加工施設部分の延床面積を記入すること。
- ※3 主要製品を含めた詳細な事業内容を記入のこと。
- ※4 建物付土地の購入に伴う建物解体費用、進入路整備費用等を記入すること。

3. 【本申請に係る担当】

担当部署	総務部 総務課			
役職・名前	係長 東桜 太郎			
電話番号		E-mail		

※本件に関する担当者(質疑応答のできる人)を記載のこと。

## 4. 【事業費内訳】

土 地	所 在	地目	地 積(m <sup>2</sup> )	取得年月日	金額 (千円)
	福山市箕沖町□□番	宅地	※取得面積	年 月 日	※取得金額
	〃 ○〇番	宅地	※取得面積	年 月 日	※取得金額
	小 計		A		① 小 計
建 物	構 造	建築面積(m <sup>2</sup> )	延床面積(m <sup>2</sup> )	金額 (千円)	
	〇〇造り ○階建	1,000		※見積額	
	小 計	1,000	B	② 小 計	
償却資産	名称・規模・能力	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	
建物附 属設備	昇降装置			※見積額	
	小 計			③ 小 計	
	構 築 物	駐車場		※見積額	
	小 計			④ 小 計	
機 械 装 置 そ の 他	コンプレッサー			※見積額	
	※新規に購入するものに限りです。				
	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; background-color: #ffffcc;">           見積書の金額を税抜きでご記入ください。            土地の取得がある場合は、契約書の写しを            建物については、契約書及び見積書を            それ以外については、見積書を添付してください。         </div>				
	小 計			⑤ 小 計	
合計 (投下固定資産総額)					C (①+②+③+④+⑤)

- (1) 土地については、申請日2年以前の取得のものについては該当しない。
- (2) 住宅併用事業所についての土地取得費、建設費は、延床面積で按分し事業用部分を記入すること。
- (3) 償却資産については、固定資産台帳に記載するものを記入すること。
- (4) 土地、建物については契約書及び見積書の写しを、償却資産については見積書の写しを添付すること。

(様式第1号関係 [工場等])

5. 【労働者の雇入れに関する計画】

操業開始に伴う予定従業員数		充足方法			
部門別	所要人員	配置転換等による内部充足		新規採用予定	採用完了年月
		市内事業所からの異動	市外事業所からの異動		
管理部門	4 人	2 人	1 人	1 人	2018年5月
事業部門	16 人	10 人	2 人	4 人	2018年6月
合計	20 人	12 人	3 人	5 人	

6. 【雇用計画】 建物及び償却資産の取得費用が100億円を超える場合は、記入すること。

固定資産税課税年度※	初年度 (H31年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
新規雇用者	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
退職者	0 人	1 人	1 人	1 人	0 人	0 人
差引	1 人	Δ1 人	Δ1 人	Δ1 人	0 人	0 人

※操業開始後、新たに課税されることとなった年度を初年度とする。

7. 【事業実施工程表】

年月 項目	工事の日程								備考
	H29年9月	H29年10月	H30年1月	H30年3月	H30年4月	年月	年月	年月	
造成工事	→								
建物等 建設工事		10/1 着工	1/31 完成						
機械装置 設置工事				3/31 完工	4/1 操業開始				

建物の工事、機械装置の設置の別に分けてご記入ください。  
別様式でのご提出もお受けします。

※別様式での提出可

8. 【他の補助金等の利用状況】

補助金の名称及び申請先	交付予定額 (千円)
広島県企業立地促進助成制度 (産業集積助成) 広島県	〇〇〇〇
合計	〇〇〇〇